

1. 塾生対象者

本テーマに関連する専門領域を有する法人派遣者及び本テーマに関心の強い個人

2. 定員：30名

3. 参加費：20万円

4. 選考方法

書類審査によって入塾を決定します。  
 応募者多数の場合は専門分野のバランスを考慮し、事務局で選考いたします。  
 入塾をお断りすることもありますので、ご了承ください。

5. 出願方法と出願期間

(1) 出願方法  
 参加申込書に必要事項をご記入の上、お申込みください。  
 申込フォーム URL: <http://tsii.todai-alumni.jp/gtc/>  
 (2) 締切日  
 2013年9月3日(火)

6. 審査・選考結果発表

- 書類審査の結果は、2013年9月4日(水)までにメールにて通知いたします。
- 選考結果通知後に参加を辞退する場合は、速やかに申し出てください。

7. 参加費の納付

受講が確定した塾生に、参加費納付関連の書類、請求書を郵送いたします。納付期限は2013年9月27日(金)です。

8. 個人情報の取り扱い及び注意事項

- 提出された書類は、いかなる事情があっても返却には応じられません。
- 出願により知り得た氏名、住所、その他個人情報については、参加者選考、選考結果発表、入塾手続き業務を行うために利用します。また、同個人情報、入塾者の教務関係や受講料徴収に関わる業務を行うために利用します。上記各種業務は、一部を本学より受託業者に委託して行うことがあり、受託業者に対して、委託した業務を遂行するために必要となる限度で、知り得た個人情報の全部又は一部を提供する場合があります。
- 本募集要項の記載内容は変更される場合があります。

お問合せ、お申込先

東京大学卒業生室内・グレーター東大塾事務局 プログラムオフィサー：覚張(かくばり) 功  
 〒113-8654 東京都文京区本郷 7-3-1  
 TEL：03-5841-1210 FAX：03-5841-1054 E-mail：juku@todai-alumni.jp

グレーター東大塾 開催実績 参加塾生総数 135名

	講座名	塾長
1	H22年秋 「木の社会の実現に向けて」	塾長：東京大学大学院農学生命科学研究科教授 安藤 直人
2	H23年秋 「深海資源戦略」	塾長：東京大学大学院新領域創成科学研究科教授 飯笹 幸吉
3	H24年春 「海洋生物のポテンシャルを求めて」	塾長：東京大学大学院農学生命科学研究科教授 古谷 研
4	H24年秋 「アジアの新しい形を構想する」	塾長：東京大学大学院総合文化研究科教授 古田 元夫
5	H25年春 「社会資本のエイジングに対応するロボット技術」	塾長：東京大学IRT研究機構教授 下山 勲

本講座の狙い



グレーター東大塾

06

高原塾／塾長：東京大学大学院法学政治学研究科 教授 高原 明生

テーマ 『中進国時代の中国を読み解く』

会場／東京大学本郷キャンパス伊藤国際学術研究センター

中国

グレーター東大塾 (Greater Todai Juku)

グレーターとは、在学教育を拡大して卒業生や社会人を対象とすることから名付けています。先端専門性の高いテーマをピックアップして、課題に精通する第一線教授陣を長とする、「塾」形式で開講します。



## ご挨拶



江川 雅子 (東京大学 理事)  
Egawa Masako

グレーター東大塾は、先端専門性に焦点を置き、現実社会の身近なテーマを取り上げて、塾長となる教授の指導のもとに展開するユニークなものです。一般教養の講義というレベルを超えて、大学と社会が連携して第一線の課題に取り組み、問題解決のネットワークを構築する、それが本プログラムの目的です。

## グレーター東大塾の概要

### 監修

グレーター東大塾企画委員会 委員長 家 泰弘 (東大教授)

場 所 東大キャンパス内  
時 間 平日夜、19時～21時半  
期 間 半期、10～15コマ  
規 模 クラス30名程度  
参加費 20～30万円前後(プログラムにより異なる)

特 色  
● 先端・専門性の高い現代社会的テーマ  
● 塾長の個性を尊重した多種多様なプログラム  
● 外部講師も含めた実践的内容  
● 受講生参加による共同研究・政策提言なども視野

## 緊密強固な絆

## 知の共創



塾長 高原 明生 教授



副塾長 丸川 知雄 教授

(プロフィール)  
1981年東京大学法学部卒、サセックス大学にて修士号および博士号取得。笹川平和財団、立教大学等を経て2005年より現職。新日中友好 21世紀委員会委員などを兼任。主な著書に『The Politics of Wage Policy in Post-Revolutionary China』(Macmillan, London and Basingstoke, 1992)、『現代アジア研究 1 越境』(共編、慶應義塾大学出版会、2008年)、『日中関係史 1972—2012 I 政治』(共編、東京大学出版会、2012年)など。現代中国政治および日中関係の研究で知られる。

(プロフィール)  
1987年東京大学経済学部卒、アジア経済研究所を経て、2007年より現職。著書に『市場発生のダイナミクス』(アジア経済研究所、1999年)、『労働市場の地殻変動』(名古屋大学出版会、2002年)、『現代中国の産業』(中公新書、2007年)、『「中国なし」で生活できるか』(PHP研究所、2009年)、『チャイニーズ・ドリーム』(ちくま新書、2013年)、『現代中国経済』(有斐閣、2013年)がある。主に中国の経済と産業を研究している。

# 中進国時代の中国を読み解く

塾長：東京大学大学院法学政治学研究科 教授 高原 明生

2012年11月に中国共産党第18回大会が開かれ、2020年までに2010年の水準からGDPと都市・農村の一人あたり所得を2倍に増やす方針を宣言するとともに、習近平氏を新たな指導者として選出した。この中国版「所得倍増計画」が実現した暁には、中国の先進国入りも目前となるだろう。つまり今後の10年間、中国は「中進国」として歩んでいくこととなる。

中進国時代は人の青春時代と同じく、様々な悩みにつきまとわれる時代である。低所得国であった間は貧困からの脱却のためにひたすら成長を目指し、公正、平等、人権、自由といったことを後回しにしてみたりあえさず許されたかもしれないが、中所得のレベルになったらそうはいかないだろう。下手をすれば中進国から抜け出せない「中所得の罨」というものも待ちかまえている。

中国は人口規模が巨大であるため、一人あたりGDPのレベルは中ぐらいでも、国全体としては大国としての存在感を今後ますます高めることになる。中国は果たして世界の安定と発展に寄与する大国となるのか、それとも他国から脅威とみなされる大国となるのか、今後繰り返し問われていくことになるだろう。

以上のように中進国時代の中国が経験するであろう課題は数多い。本講座では政治(第1回、第2回、第3回)、外交・安全保障(第4回、第5回)、経済(第6回、第7回)、法・社会(第8回、第9回、第10回)の各側面について広く深く学び考えることをめざす。

## 平成25年度秋期 グレーター東大塾 講座予定

政 治		
開催日	講座名・内容	講師
9月25日(水)	<b>第1回 中国共産党の来し方と行く末</b> 中国政治の中心問題は中国共産党である。この講義では、まず簡単に中国の統治構造について解説した上で、中華人民共和国建国後、中国共産党がどのような軌跡をたどり、どのような論争を経て、何を實現し、何を實現できなかったかを明らかにする。続いて、中国共産党が現在直面している数々の深刻な問題について検討し、それらの解決方法をめぐる党内の意見の不一致をあぶり出した上で、今後の事態の展開のシナリオについて考える。	東京大学 大学院法学政治学 研究科教授 高原 明生
10月9日(水)	<b>第2回 『中華民族』の国家と少数民族問題</b> 中国は公式見解で56の民族からなる国家であり、全ての民族は「中華民族」の「兄弟民族」として助け合うこととされている。そのような理想を掲げた国家において、チベット・ウイグル独立の声が起こり、極めて緊張した情勢が起こることとはどういうことなのか。あるいはそもそも「中華民族」なる「多民族的な単一民族」の創出自体に問題があるのか。民族問題という視点から中国の歴史と現在を概観し、今後を展望する機会としたい。	東京大学 大学院法学政治学 研究科准教授 平野 聡
10月16日(水)	<b>第3回 中華民族の虚と実</b> 「中華民族の偉大な復興」、これが官制メディアを通して打ち出される、いまの中国の政治スローガンである。その裏には、近代史上の「屈辱」をバネにした富国強兵への夢がある。しかし、実際には求心力強化のためのかけ声が、かえって国民的一体感の欠如を露呈し、対外的には中国大国化への「脅威」を与えかねないものとなっている。本講義では、19世紀末に形成され、1990年代以降新たな意味を賦与された中国ナショナリズムの特質を、近代日本の政治経験(大陸膨張)との対比のなかで考察してみたい。	東京大学 大学院総合文化 研究科教授 村田 雄二郎

## 外交・安全保障

開催日	講座名・内容	講師
10月23日(水)	<b>第4回 中国の外交 —— 歴史と現在</b> この講義では、中国の対外関係について、中国の外交の歴史や対外観、現代中国の対外政策について概観する。特に、中国自身の自己認識と世界認識、そうした認識とも連動しながらも、別の姿を見ることがある実際の外交の現場、そして内政との関係などについて検討したい。	東京大学 大学院総合文化 研究科准教授 川島 真

講義時間：90分(講義)+60分(質疑応答) 19:00～21:30

開催日	講座名・内容	講師
10月30日(水)	<b>第5回 安全保障と海洋進出 —— 意図と能力の解明</b> 中国の安全保障は、時代の変化とともにめまぐるしくその主題を変えてきた。米ソ両超大国との核戦争や人民戦争を想定していた時代はすでに過ぎ去り、今や解放軍も海上法執行機関も「自らが定義する海洋権益の擁護」に邁進することが主題となった。そして中国は右肩上がりの経済成長を背景に、軍拡路線を突き進んでいる。中国は何を考えて、何ができるのか。本講義では、安全保障に関わる中国の意図と能力を明らかにしたい。	東東京大学 大学院情報学環 教授 松田 康博

## 経 済

開催日	講座名・内容	講師
11月6日(水)	<b>第6回 国家資本主義と大衆資本主義 —— 成長の原動力は何か?</b> 中国は世界第2位の経済大国に躍進したが、その経済体制はこれまでの経済大国とは異質である。一方では、10万社以上の国有企業が存在し、国家が5カ年計画や詳細な産業政策を作成し、国有銀行を通じて金融を支配するなど、国家の関与が強いが、他方では世界で最も起業が活発な国という一面も持つ。国有部門と民間企業、いったい中国の成長を引っ張っていくのはどちらだろうか?	東京大学 社会科学研究所 教授 丸川 知雄
11月20日(水)	<b>第7回 中国経済の行方 —— 『二つの罨』に挑む新体制</b> 改革開放以来、中国において、経済発展と体制移行が同時進行しているが、この過程で、「中所得の罨」と「体制移行の罨」が待ち受けている。これらの共通する特徴として、所得格差の拡大や、環境の悪化、官僚の腐敗が挙げられる。それに加え、「中所得の罨」は農村部における余剰労働力の解消に伴う労働力不足と、後発の優位性の低下、また「体制移行の罨」は、市場経済化改革の停滞という独自の特徴を持っている。この「二つの罨」を克服していくことは、習近平を中心とする新体制にとって、最優先課題である。	野村資本市場研究所 シニアフェロー 関 志雄

## 法・社会

開催日	講座名・内容	講師
11月28日(木)	<b>第8回 中国法の役立ち方</b> 中国では法はあっても役に立たないのではないかと、という問いに対する答え方を考える。まず、中国では何が法なのかということ整理し、それが整備される過程を見る。その過程の特殊性ゆえに役に立たないように見えることがある、というのが答えの予告である。次に、中国における法整備の現状を概観し、これから進むであろう方向について考える。憲法的な問題を除けば、日本と共通するところも見えてくるかもしれない。	東京大学 東洋文化研究所教授 高見澤 磨
12月4日(水)	<b>第9回 時系列データにみる中国社会の変化 —— 和諧社会実現の理想と現実</b> 胡锦涛書記の時代、中国では、「和諧社会(調和のとれた社会)の實現」がスローガンとして掲げられた。習近平政権では、胡锦涛時代の正と負の遺産を引き継ぎつつ、「美しい中国(美麗中国)」を建設しようとしている。では、この十年ほどの間に、どのような社会変化が起こったのか。この授業では、天津定点観測調査のデータをもとに、この十年ほどの社会変化を概観しつつ、今後の中国社会の変化を考えてみたい。	東京大学 大学院情報学環 教授 園田 茂人
12月11日(水)	<b>第10回 中国の市民社会に希望はあるか</b> 一党独裁体制の中国において、国民の政治参加の機会は限られており、憲法が言論・思想・結社の自由を保障しているにも関わらず、「安定維持」を理由とする弾圧が日常的に行われている。しかし、市場経済の進展と情報技術の向上によりメディアが急速に発達し、インターネット上の議論が世論形成に大きな影響を及ぼしている。本講義では現代中国の変容を国家権力と市民社会の関わりという観点から考察する。	東京大学 大学院総合文化 研究科准教授 阿古 智子

※講師ならびに講座内容は変更される場合があります。ご了承ください。